

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月18日
上場取引所 大

上場会社名 岩塚製菓株式会社
 コード番号 2221 URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 榎 春夫
 (氏名) 郷 芳夫
 配当支払開始予定日

TEL 0258-92-4111
 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,381	4.3	△442	—	914	△8.3	373	△8.1
22年3月期	20,494	3.1	△182	—	997	91.2	406	△53.7

(注) 包括利益 23年3月期 75百万円 (△99.1%) 22年3月期 7,932百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	64.67	—	1.1	1.7	△2.1
22年3月期	70.37	—	1.4	2.1	△0.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △9百万円 22年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	54,940	33,045	60.1	5,718.68
22年3月期	55,139	33,045	59.9	5,717.37

(参考) 自己資本 23年3月期 33,033百万円 22年3月期 33,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,039	△779	△332	446
22年3月期	1,297	△1,869	580	520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	75	18.5	0.3
23年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	75	20.1	0.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		15.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,500	4.1	50	—	750	△8.6	380	△17.9	65.78
通期	22,500	5.2	300	—	1,000	9.3	500	33.8	86.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	5,995,000 株	22年3月期	5,995,000 株
23年3月期	218,589 株	22年3月期	218,589 株
23年3月期	5,776,411 株	22年3月期	5,776,465 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,891	4.7	△393	—	986	△5.9	333	△42.2
22年3月期	18,992	3.0	△149	—	1,049	73.9	577	△28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	57.72	—
22年3月期	99.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	54,380		32,798		60.3	5,678.03
22年3月期	54,486		32,823		60.2	5,682.31

(参考) 自己資本 23年3月期 32,798百万円 22年3月期 32,823百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	4.1	750	△12.3	380	△24.4	65.78
通期	21,000	5.6	1,000	1.3	500	50.0	86.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(リース取引関係)	23
(関連当事者情報)	24
(税効果会計関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(企業結合等関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 会計処理方法の変更	41
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	44
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) その他	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、被災されました皆様に、謹んでお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

この度の東日本大震災の当社グループへの影響ですが、重大な人的、建物および設備等への被害は受けておらず、事業活動に重要な影響はありませんでした。

当社グループにおきましては、お客様へ商品を安定的に供給する責任を果たすため、グループ一丸となって最大限の取り組みを進めてまいります。また、救援物資の提供や義援金など支援活動を実施してまいります。

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策が消費支出の下支えとなり、一部において回復基調が見られたものの、急激な円高やデフレ傾向の長期化、雇用に対する不安などから先行き不透明感が残る状況で推移しました。

米菓業界では、市場規模拡大が苦慮するなかで、メーカー各社のシェア争いは一層激化しております。

このような経営環境におきまして、当社グループは「品質」と「鮮度」重視の姿勢を貫き、シェア拡大と主力製造ラインの自動化に取り組み、コスト削減を図ってまいりました。

営業活動では、岩塚ブランドによる競合他社との差別化を図るため、また、平成23年7月より義務付けられる「米トレーサビリティ法」による原材料米の原産国表示に対応するため、本年3月より、国産米100%表示の商品展開を前倒して実施いたしました。

また、若年層の開拓の一環として、米菓業界初の女子中学生（品川女子学院）とのコラボレーションに取り組み「お米のおいしさ創造企業」として、若い世代にも「食」を通じた感動を伝えたいという当社の「企業理念」と、品川女子学院の社会で活躍する女性を育てたいという「教育理念」が合致して、3月に新商品「ペパっと」を発売いたしました。人口減少で市場の大きな伸びが難しい中、未開拓の若年層は将来の顧客としても期待できると思われま

す。また、今回発売の商品を第一弾として、第五弾まで順次商品化して行く予定であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は213億81百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

利益面につきましては、シェア拡大のためのキャンペーン等の販売促進費用の販売費が増加したことにより、営業損失は4億42百万円（前連結会計年度は1億82百万円の営業損失）、経常利益は9億14百万円（前連結会計年度比8.3%減）、当期純利益は3億73百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は一部において回復基調の動きも見られましたが、東日本大震災による影響は未曾有の被害であり、その一部として起こった福島第一原子力発電所の事故等がさらに被害を拡大し、当面我が国の経済状況は先行き厳しいものと思われま

す。このような状況の中で、営業部門の改革を図るべく、営業改革プロジェクトを進行させております。これらの取り組みにより、岩塚ブランドの再構築を図り、流通米菓市場におけるシェア10%を目指してまいります。また、地域経済の活性化のため、「お米のおいしさ100%」をキーワードに、国産米の消費需要の拡大にも努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高225億円、営業利益3億円、経常利益10億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

なお、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWant Want China Holdings Limited. からの株式配当金をおよそ7億円見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は549億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億99百万円の減少となりました。

流動資産は61億13百万円で前連結会計年度末と比較して3億61百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。固定資産は488億27百万円となり前連結会計年度末と比較して5億60百万円の減少となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は218億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億99百万円の減少となりました。

流動負債は49億2百万円で前連結会計年度末と比較して18億27百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は169億91百万円となり前連結会計年度末と比較して16億28百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、利益剰余金が2億98百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が2億83百万円減少したこと等により、330億45百万円（前連結会計年度末330億45百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より73百万円減少し、4億46百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億39百万円（前年同期は12億97百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億39百万円及び減価償却費8億20百万円を計上した一方で売上債権が4億29百万円増加したことを反映したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億79百万円（前年同期は18億69百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億86百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億32百万円（前年同期は5億80百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金による収入20億円を計上した一方で短期借入金の純減少額22億50百万円及び配当金の支払額75百万円を反映したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	56.7	57.5	61.9	59.9	60.1
時価ベースの自己資本比率（%）	36.9	29.6	22.8	24.9	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	4.4	—	3.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	45.5	20.3	—	32.8	29.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注5）平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。

米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり13円の普通配当とし、平成23年6月に開催予定の第58回定時株主総会に付議することといたします。

次期の配当につきましては、1株当たり普通配当13円（うち中間配当0円）を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、設備投資、研究開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組み換え問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

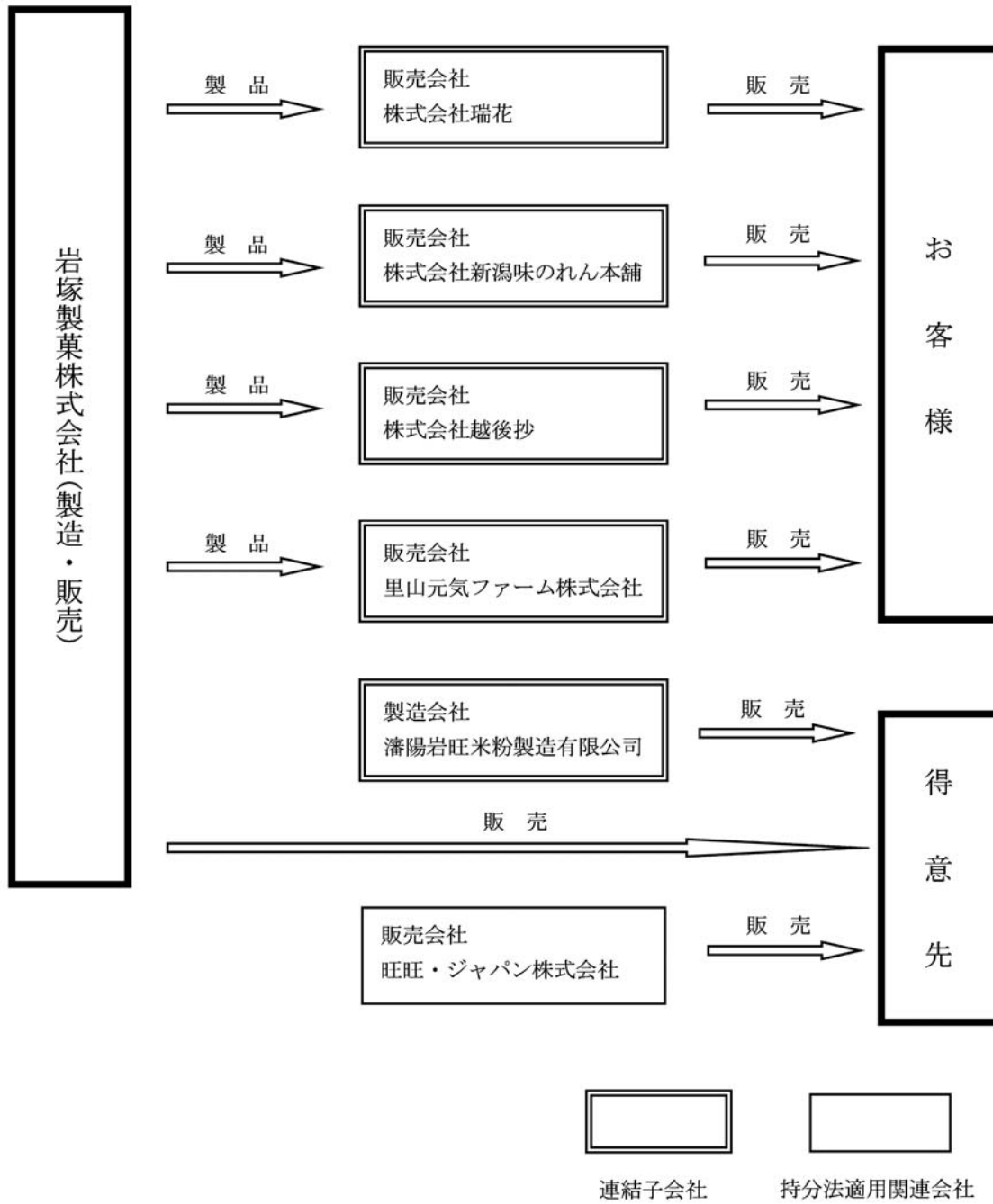
しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起こる可能性があります。

③自然災害について

地震、風水害、火災による災害等が発生した場合、工場の設備等が大きな被害を受けその一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、営業所等の施設や情報システムに損害が生じ、営業活動や仕入、物流に支障が生じた場合、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念として、「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わるものとその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せんとするものである。」を掲げ、この理念に沿って、お客様に安全で安心できる価値ある商品とサービスを提供するとともに、米菓を通じて人々に心の豊かさを提供することを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保するとともに、CSR（企業の社会的責任）を向上させ、お客様の信頼に応え、美味しさの感動をお届けしつづける企業であることを使命と考えております。

経営指標につきましては、売上高営業利益率3%を目標と考えており、その実現のために、売上増加はもちろんのこと、収益性及び安定性にも配慮した成長を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米菓総合メーカーとして、お客様のニーズにお応えした商品開発を進め、更なる品質の向上と生産効率の改善に努めてまいります。

また、安定的な企業成長を目指し、当社グループ全体の経営体質の強化・改善に取組み、競争力及び収益力を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気は一部において回復基調の動きも見られましたが、平成23年3月11日に「東日本大震災」が発生しました。この震災による影響は未曾有の被害であり、その一部として起こった福島第一原子力発電所の事故等がさらに被害を拡大し、当面我が国の経済状況は先行き厳しいものと思われまます。

このような状況の中で、地域の経済的発展に貢献する地場産業企業として、流通市場規模2,400億円の寡占化市場において、相対的安定シェアを目指す戦略を掲げております。

平成23年7月には、「米トレーサビリティ法」により原料米の原産国表示が義務化され、競合他社との差別化を図りやすい環境となってまいりました。主力商品を含む32品の原産国表示は、国産米100%となります。

また、平成22年11月より営業部門の改革を図るべく、営業改革プロジェクトを進行させております。これらの取り組みにより、岩塚ブランドの再構築を図り、流通米菓市場におけるシェア10%を目指してまいります。また、地域経済の活性化のため、「お米のおいしさ100%」をキーワードに、国産米の消費需要の拡大にも努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の更新について

当社は、平成22年6月24日開催の当社第57回定時株主総会において株主の皆様からの承認を受け、同日より「当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」といいます。）を更新しておりますが、その有効期間は平成25（2013）年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

本対応方針につきましては、社外監査役2名を含む当社監査役3名全員はいずれも、本対応方針の具体的運用が適正に行われることを条件として、本対応方針に賛成する旨の意見を述べております。

なお、当社は本日現在、当社株式の大規模な買付等にかかる提案等を一切受けておりません。

上記内容の詳細につきましては、開示資料を次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.iwatsukaseika.co.jp/company/stockholder/release_2010.shtml

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,200	451,923
受取手形及び売掛金	3,238,752	3,639,991
有価証券	19,770	58,352
商品及び製品	45,970	54,990
仕掛品	69,816	76,344
原材料及び貯蔵品	335,582	313,689
前払費用	69,719	56,184
短期貸付金	1,090,000	1,090,000
繰延税金資産	341,883	315,761
その他	51,367	58,107
貸倒引当金	△34,108	△2,336
流動資産合計	5,751,955	6,113,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,666,796	10,888,495
減価償却累計額	△6,078,126	△6,413,722
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 4,588,669	※1, ※2 4,474,773
機械装置及び運搬具	7,163,016	7,482,393
減価償却累計額	△5,655,886	△6,006,092
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,507,129	※2 1,476,301
土地	※1 870,834	※1 870,834
リース資産	108,417	198,839
減価償却累計額	△27,760	△53,646
リース資産(純額)	80,656	145,193
建設仮勘定	55,965	4,908
その他	320,820	330,287
減価償却累計額	△259,583	△269,065
その他(純額)	※2 61,237	※2 61,222
有形固定資産合計	7,164,494	7,033,233
無形固定資産		
投資その他の資産	59,221	97,180
投資有価証券	41,962,490	41,489,318
従業員に対する長期貸付金	7,898	6,971
長期前払費用	3,887	5,318
繰延税金資産	21,691	24,096
その他	175,790	179,490
貸倒引当金	△8,356	△8,563
投資その他の資産合計	42,163,401	41,696,631
固定資産合計	49,387,117	48,827,045
資産合計	55,139,073	54,940,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,645	740,801
短期借入金	※1, ※4 4,250,000	※1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1, ※4 400,000
未払費用	625,624	711,932
未払法人税等	257,448	109,738
未払消費税等	38,077	32,491
賞与引当金	461,566	435,225
その他	555,220	472,673
流動負債合計	6,730,582	4,902,863
固定負債		
長期借入金	—	※1, ※4 1,600,000
繰延税金負債	14,167,607	14,093,968
退職給付引当金	872,042	895,617
役員退職慰労引当金	113,685	114,123
持分法適用に伴う負債	85,644	95,357
その他	124,288	192,705
固定負債合計	15,363,267	16,991,771
負債合計	22,093,850	21,894,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	6,153,679	6,452,160
自己株式	△365,523	△365,523
株主資本合計	9,282,155	9,580,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,762,999	23,479,938
為替換算調整勘定	△19,263	△27,126
その他の包括利益累計額合計	23,743,735	23,452,811
少数株主持分	19,331	11,971
純資産合計	33,045,223	33,045,419
負債純資産合計	55,139,073	54,940,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,494,954	21,381,426
売上原価	13,167,029	13,670,995
売上総利益	7,327,924	7,710,431
販売費及び一般管理費	※1, ※5 7,509,962	※1, ※5 8,152,574
営業損失(△)	△182,037	△442,143
営業外収益		
受取利息	20,963	22,544
受取配当金	1,118,319	1,289,495
持分法による投資利益	613	—
その他	103,542	107,034
営業外収益合計	1,243,438	1,419,074
営業外費用		
支払利息	39,983	34,891
有価証券評価損	60	1,300
持分法による投資損失	—	9,712
その他	23,485	16,100
営業外費用合計	63,530	62,005
経常利益	997,870	914,925
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 684
貸倒引当金戻入額	—	29,755
償却債権取立益	497	332
特別利益合計	497	30,772
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 19
固定資産除却損	※4 11,169	※4 2,573
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	2,283	3,983
リース解約損	248	21
特別損失合計	13,704	6,597
税金等調整前当期純利益	984,663	939,101
法人税、住民税及び事業税	552,041	428,870
法人税等調整額	32,583	142,271
法人税等合計	584,625	571,141
少数株主損益調整前当期純利益	—	367,959
少数株主損失(△)	△6,462	△5,615
当期純利益	406,500	373,574

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	367,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△283,061
為替換算調整勘定	—	△9,607
その他の包括利益合計	—	※2 △292,668
包括利益	—	※1 75,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	82,650
少数株主に係る包括利益	—	△7,359

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,634,750	1,634,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
前期末残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
前期末残高	5,822,273	6,153,679
当期変動額		
剰余金の配当	△75,095	△75,093
当期純利益	406,500	373,574
当期変動額合計	331,405	298,481
当期末残高	6,153,679	6,452,160
自己株式		
前期末残高	△365,284	△365,523
当期変動額		
自己株式の取得	△238	—
当期変動額合計	△238	—
当期末残高	△365,523	△365,523
株主資本合計		
前期末残高	8,950,988	9,282,155
当期変動額		
剰余金の配当	△75,095	△75,093
当期純利益	406,500	373,574
自己株式の取得	△238	—
当期変動額合計	331,167	298,481
当期末残高	9,282,155	9,580,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,234,358	23,762,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,528,641	△283,061
当期変動額合計	7,528,641	△283,061
当期末残高	23,762,999	23,479,938
為替換算調整勘定		
前期末残高	△22,888	△19,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,625	△7,862
当期変動額合計	3,625	△7,862
当期末残高	△19,263	△27,126
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	16,211,469	23,743,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,532,266	△290,924
当期変動額合計	7,532,266	△290,924
当期末残高	23,743,735	23,452,811
少数株主持分		
前期末残高	25,147	19,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,815	△7,359
当期変動額合計	△5,815	△7,359
当期末残高	19,331	11,971
純資産合計		
前期末残高	25,187,605	33,045,223
当期変動額		
剰余金の配当	△75,095	△75,093
当期純利益	406,500	373,574
自己株式の取得	△238	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,526,450	△298,284
当期変動額合計	7,857,617	196
当期末残高	33,045,223	33,045,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	984,663	939,101
減価償却費	752,732	820,233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,747	△31,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,894	△26,340
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,995	23,574
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,786	438
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,283	3,983
受取利息及び受取配当金	△1,139,282	△1,312,039
支払利息	39,983	34,891
持分法による投資損益 (△は益)	△613	9,712
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△556,304	△429,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△187,367	17,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,606	196,420
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,043	△2,692
その他	585,012	115,740
小計	549,194	359,168
利息及び配当金の受取額	1,119,273	1,292,031
利息の支払額	△39,574	△34,821
法人税等の支払額	△330,929	△576,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,964	1,039,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,200	△2,200
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有価証券の取得による支出	△105,293	△44,756
有価証券の売却による収入	98,426	4,245
有形固定資産の取得による支出	△764,368	△686,681
無形固定資産の取得による支出	△2,584	△45,755
投資有価証券の取得による支出	△8,002	△6,065
投資有価証券の売却による収入	26	—
貸付けによる支出	△1,090,000	△45,000
貸付金の回収による収入	—	45,000
その他	—	1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,869,996	△779,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,230,000	△2,250,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△568,000	—
配当金の支払額	△74,981	△75,055
自己株式の取得による支出	△238	—
その他	△5,815	△7,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,964	△332,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,377	△1,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,444	△73,476
現金及び現金同等物の期首残高	546,445	520,000
現金及び現金同等物の期末残高	※ 520,000	※ 446,523

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、里山元気ファーム株式会社、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の5社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社 旺旺・ジャパン株式会社 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券……………時価法（売却原価は主として移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの……………主として移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これにより、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券……………同左 その他有価証券 時価のあるもの……………同左 時価のないもの……………同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、里山元気ファーム株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券の取得による支出」は△10,000千円でありませ</p>	—————
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,162,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,548,691</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,162,945千円	土地	385,745	計	2,548,691	短期借入金	1,000,000千円	計	1,000,000	<p>※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,056,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,442,506</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,056,760千円	土地	385,745	計	2,442,506	短期借入金	600,000千円	長期借入金	1,000,000	計	1,600,000
建物及び構築物	2,162,945千円																						
土地	385,745																						
計	2,548,691																						
短期借入金	1,000,000千円																						
計	1,000,000																						
建物及び構築物	2,056,760千円																						
土地	385,745																						
計	2,442,506																						
短期借入金	600,000千円																						
長期借入金	1,000,000																						
計	1,600,000																						
<p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">276,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,370千円	機械装置及び運搬具	276,737	その他	1,142	計	353,250	<p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">276,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,370千円	機械装置及び運搬具	276,737	その他	1,142	計	353,250						
建物及び構築物	75,370千円																						
機械装置及び運搬具	276,737																						
その他	1,142																						
計	353,250																						
建物及び構築物	75,370千円																						
機械装置及び運搬具	276,737																						
その他	1,142																						
計	353,250																						
<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円	計	130,000														
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																						
計	136,000																						
旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円																						
計	130,000																						
<p>※4. 財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるシンジケートローンによるコミットメント契約の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額から、評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期及び第2四半期比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>② 各年度の連結損益計算書における経常利益が2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	2,000,000	未実行残高	—	<p>※4. 財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と総額20億円のシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>融資形態は分割返済型のタームローンで期間は5年であります。</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期(含む第2四半期)比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書(年度通期の損益計算書)に示される経常利益が、平成23年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p>																
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																						
借入実行残高	2,000,000																						
未実行残高	—																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,487,184千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,386,495</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,085,911</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,805</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,530</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,016</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,386</td> </tr> </table>	(1) 販売促進費	2,487,184千円	(2) 発送配達費	1,386,495	(3) 給料及び手当	1,085,911	(4) 減価償却費	65,805	(5) 賞与引当金繰入額	135,530	(6) 退職給付費用	54,016	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	13,386	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,050,166千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,404,336</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,107,903</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,513</td> </tr> <tr> <td>(5) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,305</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,977</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,548</td> </tr> </table>	(1) 販売促進費	3,050,166千円	(2) 発送配達費	1,404,336	(3) 給料及び手当	1,107,903	(4) 減価償却費	81,513	(5) 賞与引当金繰入額	127,305	(6) 退職給付費用	56,977	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	13,548
(1) 販売促進費	2,487,184千円																												
(2) 発送配達費	1,386,495																												
(3) 給料及び手当	1,085,911																												
(4) 減価償却費	65,805																												
(5) 賞与引当金繰入額	135,530																												
(6) 退職給付費用	54,016																												
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	13,386																												
(1) 販売促進費	3,050,166千円																												
(2) 発送配達費	1,404,336																												
(3) 給料及び手当	1,107,903																												
(4) 減価償却費	81,513																												
(5) 賞与引当金繰入額	127,305																												
(6) 退職給付費用	56,977																												
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	13,548																												
<p>2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	684千円	計	684																								
機械装置及び運搬具	684千円																												
計	684																												
<p>3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	その他	19千円	計	19																								
その他	19千円																												
計	19																												
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,125千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,169</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,125千円	機械装置及び運搬具	8,898	その他	145	計	11,169	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,293千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,573</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,293千円	機械装置及び運搬具	428	建設仮勘定	734	その他	117	計	2,573										
建物及び構築物	2,125千円																												
機械装置及び運搬具	8,898																												
その他	145																												
計	11,169																												
建物及び構築物	1,293千円																												
機械装置及び運搬具	428																												
建設仮勘定	734																												
その他	117																												
計	2,573																												
<p>※5. 研究開発費は269,411千円で、全額一般管理費に含まれております。</p>	<p>※5. 研究開発費は276,463千円で、全額一般管理費に含まれております。</p>																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,938,766千円
少数株主に係る包括利益	△5,815
計	7,932,951

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,528,641千円
為替換算調整勘定	4,271
計	7,532,912

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	—	—	5,995,000株
合計	5,995,000株	—	—	5,995,000株
自己株式				
普通株式(注)	218,449株	140株	—	218,589株
合計	218,449株	140株	—	218,589株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,095	13円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,093	利益剰余金	13円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	—	—	5,995,000株
合計	5,995,000株	—	—	5,995,000株
自己株式				
普通株式	218,589株	—	—	218,589株
合計	218,589株	—	—	218,589株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,093	13円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,093	利益剰余金	13円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 523,200千円	現金及び預金勘定 451,923千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える △3,200	預け入れる期間が3ヶ月を超える △5,400
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 520,000	現金及び現金同等物 446,523

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

米菓事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具、その他であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78,892</td> <td>65,420</td> <td>13,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>184,831</td> <td>152,704</td> <td>32,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,724</td> <td>218,125</td> <td>45,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,598千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,472千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	78,892	65,420	13,472	その他	184,831	152,704	32,126	合計	263,724	218,125	45,598	1年内	26,986千円	1年超	18,612千円	合計	45,598千円	支払リース料	48,472千円	減価償却費相当額	48,472千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具、その他であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51,864</td> <td>46,485</td> <td>5,378</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78,772</td> <td>65,177</td> <td>13,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,636</td> <td>111,663</td> <td>18,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,972千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,363千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	51,864	46,485	5,378	その他	78,772	65,177	13,594	合計	130,636	111,663	18,972	1年内	14,488千円	1年超	4,484千円	合計	18,972千円	支払リース料	26,363千円	減価償却費相当額	26,363千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	78,892	65,420	13,472																																																		
その他	184,831	152,704	32,126																																																		
合計	263,724	218,125	45,598																																																		
1年内	26,986千円																																																				
1年超	18,612千円																																																				
合計	45,598千円																																																				
支払リース料	48,472千円																																																				
減価償却費相当額	48,472千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	51,864	46,485	5,378																																																		
その他	78,772	65,177	13,594																																																		
合計	130,636	111,663	18,972																																																		
1年内	14,488千円																																																				
1年超	4,484千円																																																				
合計	18,972千円																																																				
支払リース料	26,363千円																																																				
減価償却費相当額	26,363千円																																																				

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,440千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">121,525千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,632千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">184,870千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">349,529千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,633千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">42,207千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減損処理</td> <td style="text-align: right;">16,176千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,507,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,492千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,346,233千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,683千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,330,549千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16,134,581千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,134,581千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,804,032千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">341,883千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">21,691千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△14,167,607千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.07</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.85</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">11.79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.22</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.37</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,440千円	未払費用	121,525千円	未払事業税	16,632千円	賞与引当金	184,870千円	退職給付引当金	349,529千円	役員退職慰労引当金	44,633千円	投資有価証券減損処理	42,207千円	関係会社株式減損処理	16,176千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	50,492千円	繰延税金資産小計	2,346,233千円	評価性引当額	△15,683千円	繰延税金資産合計	2,330,549千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△16,134,581千円	繰延税金負債計	△16,134,581千円	繰延税金負債の純額	△13,804,032千円	流動資産－繰延税金資産	341,883千円	固定資産－繰延税金資産	21,691千円	固定負債－繰延税金負債	△14,167,607千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07	住民税均等割等	0.85	関係会社株式評価損	11.79	その他	4.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.37	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">119,915千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">176,005千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">361,835千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46,151千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">43,818千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減損処理</td> <td style="text-align: right;">16,176千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,507,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,702千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,339,330千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△151,052千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188,278千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△15,942,389千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,942,389千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,754,111千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">315,761千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24,096千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△14,093,968千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.75</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.95</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.08</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.60</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.82</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	119,915千円	賞与引当金	176,005千円	退職給付引当金	361,835千円	役員退職慰労引当金	46,151千円	投資有価証券減損処理	43,818千円	関係会社株式減損処理	16,176千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	67,702千円	繰延税金資産小計	2,339,330千円	評価性引当額	△151,052千円	繰延税金資産合計	2,188,278千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△15,942,389千円	繰延税金負債計	△15,942,389千円	繰延税金負債の純額	△13,754,111千円	流動資産－繰延税金資産	315,761千円	固定資産－繰延税金資産	24,096千円	固定負債－繰延税金負債	△14,093,968千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.75	住民税均等割等	0.95	評価性引当額	16.08	その他	0.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.82
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金	12,440千円																																																																																																												
未払費用	121,525千円																																																																																																												
未払事業税	16,632千円																																																																																																												
賞与引当金	184,870千円																																																																																																												
退職給付引当金	349,529千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	44,633千円																																																																																																												
投資有価証券減損処理	42,207千円																																																																																																												
関係会社株式減損処理	16,176千円																																																																																																												
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																																																																												
その他	50,492千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,346,233千円																																																																																																												
評価性引当額	△15,683千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,330,549千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△16,134,581千円																																																																																																												
繰延税金負債計	△16,134,581千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△13,804,032千円																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	341,883千円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	21,691千円																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△14,167,607千円																																																																																																												
法定実効税率	40.44%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07																																																																																																												
住民税均等割等	0.85																																																																																																												
関係会社株式評価損	11.79																																																																																																												
その他	4.22																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.37																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
未払費用	119,915千円																																																																																																												
賞与引当金	176,005千円																																																																																																												
退職給付引当金	361,835千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	46,151千円																																																																																																												
投資有価証券減損処理	43,818千円																																																																																																												
関係会社株式減損処理	16,176千円																																																																																																												
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																																																																												
その他	67,702千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,339,330千円																																																																																																												
評価性引当額	△151,052千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,188,278千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△15,942,389千円																																																																																																												
繰延税金負債計	△15,942,389千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△13,754,111千円																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	315,761千円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	24,096千円																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△14,093,968千円																																																																																																												
法定実効税率	40.44%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.75																																																																																																												
住民税均等割等	0.95																																																																																																												
評価性引当額	16.08																																																																																																												
その他	0.60																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.82																																																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に基づき営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	523,200	523,200	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,238,752	3,238,752	—
(3) 短期貸付金	1,090,000	1,090,000	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	41,370,986	41,370,986	—
(5) 買掛金	542,645	542,645	—
(6) 短期借入金	4,250,000	4,250,000	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	611,274

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に基づき営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	451,923	451,923	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,639,991	3,639,991	—
(3) 短期貸付金	1,090,000	1,090,000	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	40,940,380	40,940,380	—
(5) 買掛金	740,801	740,801	—
(6) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(7) 長期借入金	2,000,000	2,000,000	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金については、3ヶ月ごとに金利の見直しが行われており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	607,291

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △60千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,081,893	1,084,691	39,997,202
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,081,893	1,084,691	39,997,202
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	269,322	368,942	△99,620
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	269,322	368,942	△99,620
合計		41,351,215	1,453,634	39,897,581

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 611,274千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	26	—	3
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	26	—	3

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は、有価証券について2,283千円(その他有価証券で時価のある株式一千円)、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 $\Delta 1,300$ 千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,557,306	1,042,917	39,514,388
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,577,306	1,042,917	39,514,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	324,720	416,782	$\Delta 92,061$
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	324,720	416,782	$\Delta 92,061$
合計		40,882,027	1,459,700	39,422,327

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 607,291千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は、有価証券について3,983千円（その他有価証券で時価のある株式一千円）、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△945,608	△1,015,793
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△945,608	△1,015,793
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	73,566	120,176
(4) 退職給付引当金 (千円)	△872,042	△895,617

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	99,225	112,164
(1) 勤務費用 (千円)	61,620	67,100
(2) 利息費用 (千円)	23,444	25,050
(3) 数理計算上の差異の費用処 理額 (千円)	14,160	20,013

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方 法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	12

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,717円37銭	1株当たり純資産額	5,718円68銭
1株当たり当期純利益金額	70円37銭	1株当たり当期純利益金額	64円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,045,223	33,045,419
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	19,331	11,971
(うち少数株主持分)	(19,331)	(11,971)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,025,891	33,033,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,776,411	5,776,411

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	406,500	373,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,500	373,574
期中平均株式数(株)	5,776,465	5,776,411

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,646	123,080
受取手形	13,941	13,461
売掛金	3,065,323	3,519,800
有価証券	19,770	58,352
商品及び製品	40,407	49,187
仕掛品	69,816	76,326
原材料及び貯蔵品	323,871	286,367
前払費用	61,718	50,386
繰延税金資産	327,725	301,317
短期貸付金	1,090,000	1,090,000
その他	52,428	58,219
貸倒引当金	△32,156	△736
流動資産合計	5,144,492	5,625,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,413,885	9,562,840
減価償却累計額	△5,212,424	△5,500,357
建物(純額)	※1, ※2 4,201,461	※1, ※2 4,062,482
構築物	843,054	898,277
減価償却累計額	△612,558	△654,958
構築物(純額)	※2 230,495	※2 243,318
機械及び装置	6,784,910	7,152,479
減価償却累計額	△5,335,321	△5,723,766
機械及び装置(純額)	※2 1,449,588	※2 1,428,713
車両運搬具	173,038	164,872
減価償却累計額	△142,814	△144,384
車両運搬具(純額)	※2 30,224	※2 20,487
工具、器具及び備品	245,146	251,600
減価償却累計額	△202,365	△212,863
工具、器具及び備品(純額)	※2 42,780	※2 38,736
土地	※1 713,530	※1 713,530
リース資産	103,770	192,882
減価償却累計額	△26,905	△51,624
リース資産(純額)	76,864	141,257
建設仮勘定	55,965	4,908
有形固定資産合計	6,800,912	6,653,436
無形固定資産		
商標権	1,000	700
ソフトウェア	4,287	9,009
電気ガス供給施設利用権	28,017	25,612
その他	10,445	10,414

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	43,750	45,736
投資その他の資産		
投資有価証券	41,960,490	41,488,456
関係会社株式	397,704	397,704
出資金	38,281	38,281
関係会社長期貸付金	—	26,000
従業員に対する長期貸付金	6,908	6,173
破産更生債権等	1,306	1,306
長期前払費用	849	779
差入保証金	50,653	54,938
その他	49,758	50,265
貸倒引当金	△8,316	△8,531
投資その他の資産合計	42,497,635	42,055,374
固定資産合計	49,342,298	48,754,547
資産合計	54,486,791	54,380,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	519,942	711,423
短期借入金	※1, ※4 4,250,000	※1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1, ※4 400,000
リース債務	22,714	41,039
未払金	480,487	382,988
未払費用	611,404	697,761
未払法人税等	247,163	104,771
未払消費税等	25,874	24,034
預り金	20,527	21,352
前受収益	1,217	1,017
賞与引当金	420,155	394,565
その他	754	2,583
流動負債合計	6,600,242	4,781,537
固定負債		
長期借入金	—	※1, ※4 1,600,000
繰延税金負債	14,051,474	14,093,968
退職給付引当金	800,433	818,764
役員退職慰労引当金	89,727	97,827
長期預り保証金	64,337	83,304
リース債務	57,227	106,282
固定負債合計	15,063,199	16,800,146
負債合計	21,663,442	21,581,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
資本準備金	1,859,250	1,859,250
資本剰余金合計	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
利益準備金	101,437	101,437
その他利益剰余金		
別途積立金	5,235,000	5,735,000
繰越利益剰余金	595,434	353,775
利益剰余金合計	5,931,872	6,190,213
自己株式	△365,523	△365,523
株主資本合計	9,060,349	9,318,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,762,999	23,479,938
評価・換算差額等合計	23,762,999	23,479,938
純資産合計	32,823,348	32,798,627
負債純資産合計	54,486,791	54,380,312

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	18,992,005	19,891,562
売上原価		
製品期首たな卸高	57,220	40,407
当期商品仕入高	16,834	14,912
当期製品製造原価	12,889,426	13,399,810
合計	12,963,481	13,455,130
他勘定振替高	※1 97,815	※1 114,983
製品期末たな卸高	40,407	49,187
製品売上原価	12,825,258	13,290,959
売上総利益	6,166,747	6,600,603
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 5,358,998	※2 5,905,999
一般管理費	※2, ※5 957,331	※2, ※5 1,088,585
販売費及び一般管理費合計	6,316,329	6,994,584
営業損失(△)	△149,582	△393,981
営業外収益		
受取利息	20,474	22,422
受取配当金	1,118,319	1,289,495
その他	112,412	117,932
営業外収益合計	1,251,206	1,429,850
営業外費用		
支払利息	40,819	35,572
貸倒引当金繰入額	985	215
その他	10,761	13,331
営業外費用合計	52,566	49,118
経常利益	1,049,058	986,750
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 246
償却債権取立益	315	—
貸倒引当金戻入額	—	31,420
特別利益合計	315	31,666
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,474	※4 1,184
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	2,283	2,845
リース解約損	248	21
特別損失合計	12,009	4,050
税引前当期純利益	1,037,364	1,014,366
法人税、住民税及び事業税	538,858	419,836
法人税等調整額	△78,742	261,095
法人税等合計	460,116	680,932
当期純利益	577,247	333,433

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 1	6,690,995	51.9	6,906,313	51.5
II 労務費		3,854,286	29.9	3,924,406	29.3
III 経費		2,350,968	18.2	2,575,601	19.2
当期総製造費用		12,896,250	100.0	13,406,320	100.0
期首仕掛品たな卸高		62,992		69,816	
合計		12,959,242		13,476,137	
期末仕掛品たな卸高		69,816		76,326	
当期製品製造原価		12,889,426		13,399,810	

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
(注) ※ 1. 経費の内訳 減価償却費 666,489千円 燃料費 396,921 電力費 268,608 消耗器具備品費 339,655 修繕費 97,693 その他の経費 581,600 計 2,350,968	(注) ※ 1. 経費の内訳 減価償却費 720,313千円 燃料費 448,406 電力費 294,409 消耗器具備品費 378,710 修繕費 115,809 その他の経費 617,952 計 2,575,601
2. 当社の原価計算は標準原価に基づく総合原価計算を採用し、原価差額は期末に売上原価、たな卸資産及び販売費(見本品費)に配賦しております。	2. 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,634,750	1,634,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,859,250	1,859,250
資本剰余金合計		
前期末残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	101,437	101,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	101,437	101,437
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,525,000	5,235,000
当期変動額		
別途積立金の積立	710,000	500,000
当期変動額合計	710,000	500,000
当期末残高	5,235,000	5,735,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	803,282	595,434
当期変動額		
別途積立金の積立	△710,000	△500,000
剰余金の配当	△75,095	△75,093
当期純利益	577,247	333,433
当期変動額合計	△207,847	△241,659
当期末残高	595,434	353,775
利益剰余金合計		
前期末残高	5,429,720	5,931,872
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△75,095	△75,093
当期純利益	577,247	333,433
当期変動額合計	502,152	258,340

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	5,931,872	6,190,213
自己株式		
前期末残高	△365,284	△365,523
当期変動額		
自己株式の取得	△238	—
当期変動額合計	△238	—
当期末残高	△365,523	△365,523
株主資本合計		
前期末残高	8,558,435	9,060,349
当期変動額		
剰余金の配当	△75,095	△75,093
当期純利益	577,247	333,433
自己株式の取得	△238	—
当期変動額合計	501,913	258,340
当期末残高	9,060,349	9,318,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,234,358	23,762,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,528,641	△283,061
当期変動額合計	7,528,641	△283,061
当期末残高	23,762,999	23,479,938
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,234,358	23,762,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,528,641	△283,061
当期変動額合計	7,528,641	△283,061
当期末残高	23,762,999	23,479,938
純資産合計		
前期末残高	24,792,793	32,823,348
当期変動額		
剰余金の配当	△75,095	△75,093
当期純利益	577,247	333,433
自己株式の取得	△238	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,528,641	△283,061
当期変動額合計	8,030,554	△24,720
当期末残高	32,823,348	32,798,627

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌期に支給する賞与のうち当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,162,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,548,691</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	2,162,945千円	土地	385,745	計	2,548,691	短期借入金	1,000,000千円	計	1,000,000	<p>※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,056,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,442,506</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	建物	2,056,760千円	土地	385,745	計	2,442,506	短期借入金	600,000千円	長期借入金	1,000,000	計	1,600,000		
建物	2,162,945千円																								
土地	385,745																								
計	2,548,691																								
短期借入金	1,000,000千円																								
計	1,000,000																								
建物	2,056,760千円																								
土地	385,745																								
計	2,442,506																								
短期借入金	600,000千円																								
長期借入金	1,000,000																								
計	1,600,000																								
<p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物	69,013千円	構築物	6,357	機械及び装置	267,002	車両運搬具	9,734	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250	<p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物	69,013千円	構築物	6,357	機械及び装置	267,002	車両運搬具	9,734	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250
建物	69,013千円																								
構築物	6,357																								
機械及び装置	267,002																								
車両運搬具	9,734																								
工具、器具及び備品	1,142																								
計	353,250																								
建物	69,013千円																								
構築物	6,357																								
機械及び装置	267,002																								
車両運搬具	9,734																								
工具、器具及び備品	1,142																								
計	353,250																								
<p>3. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000	<p>3. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円	計	130,000																
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																								
計	136,000																								
旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円																								
計	130,000																								
<p>※4. 財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるシンジケートローンによるコミットメント契約の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額から、評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期及び第2四半期比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>② 各年度の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	2,000,000	未実行残高	—	<p>※4. 財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と総額20億円のシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>融資形態は分割返済型のタームローンで期間は5年であります。</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期(含む第2四半期)比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書(年度通期の損益計算書)に示される経常利益が、平成23年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p>																		
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	2,000,000																								
未実行残高	—																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高であります。	※1. 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高であります。
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 2,461,077千円 発送配達費 1,318,725 給料及び手当 619,864 賞与引当金繰入額 68,538 退職給付費用 28,787 減価償却費 28,797 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 30,824千円 退職給付費用 11,074 減価償却費 18,488 役員退職慰労引当金繰入額 8,608	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 3,014,960千円 発送配達費 1,357,078 給料及び手当 592,131 賞与引当金繰入額 63,741 退職給付費用 28,651 減価償却費 34,088 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 28,695千円 退職給付費用 12,878 減価償却費 24,328 役員退職慰労引当金繰入額 8,100
3. _____	※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輜運搬具 246千円 計 246
※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 555千円 機械及び装置 8,542 車輜運搬具 355 工具、器具及び備品 20 計 9,474	※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 428千円 工具、器具及び備品 21 建設仮勘定 734 計 1,184
※5. 研究開発費は、269,411千円で全額一般管理費に含まれております。	※5. 研究開発費は、276,463千円で全額一般管理費に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	218,449株	140株	-	218,589株
合計	218,449株	140株	-	218,589株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	218,589株	-	-	218,589株
合計	218,589株	-	-	218,589株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">75,418</td> <td style="text-align: right;">63,031</td> <td style="text-align: right;">12,387</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129,632</td> <td style="text-align: right;">113,697</td> <td style="text-align: right;">15,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205,051</td> <td style="text-align: right;">176,728</td> <td style="text-align: right;">28,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,322千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,622千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	75,418	63,031	12,387	工具、器具及び備品	129,632	113,697	15,934	合計	205,051	176,728	28,322	1年内	17,921千円	1年超	10,400千円	合計	28,322千円	支払リース料	36,622千円	減価償却費相当額	36,622千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47,526</td> <td style="text-align: right;">43,075</td> <td style="text-align: right;">4,451</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37,401</td> <td style="text-align: right;">31,724</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,927</td> <td style="text-align: right;">74,799</td> <td style="text-align: right;">10,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,127千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,779千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	47,526	43,075	4,451	工具、器具及び備品	37,401	31,724	5,676	合計	84,927	74,799	10,127	1年内	8,263千円	1年超	1,864千円	合計	10,127千円	支払リース料	16,779千円	減価償却費相当額	16,779千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	75,418	63,031	12,387																																																		
工具、器具及び備品	129,632	113,697	15,934																																																		
合計	205,051	176,728	28,322																																																		
1年内	17,921千円																																																				
1年超	10,400千円																																																				
合計	28,322千円																																																				
支払リース料	36,622千円																																																				
減価償却費相当額	36,622千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	47,526	43,075	4,451																																																		
工具、器具及び備品	37,401	31,724	5,676																																																		
合計	84,927	74,799	10,127																																																		
1年内	8,263千円																																																				
1年超	1,864千円																																																				
合計	10,127千円																																																				
支払リース料	16,779千円																																																				
減価償却費相当額	16,779千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式397,704千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式397,704千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,133千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">121,525千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,874千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">169,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">323,695千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,285千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">42,207千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減損損失</td> <td style="text-align: right;">132,309千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,507,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,165千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410,833千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16,134,581千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,134,581千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,723,748千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,133千円	未払費用	121,525千円	未払事業税	15,874千円	賞与引当金	169,910千円	退職給付引当金	323,695千円	役員退職慰労引当金	36,285千円	投資有価証券減損処理	42,207千円	関係会社株式減損損失	132,309千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	49,165千円	繰延税金資産計	2,410,833千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△16,134,581千円	繰延税金負債計	△16,134,581千円	繰延税金負債の純額	△13,723,748千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">119,915千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">159,562千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">331,108千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,561千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">43,358千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減損損失</td> <td style="text-align: right;">132,309千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,507,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,045千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,399,585千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△249,847千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,149,737千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△15,942,389千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,942,389千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,792,651千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.47</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.83</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24.63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.24</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67.13</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	119,915千円	賞与引当金	159,562千円	退職給付引当金	331,108千円	役員退職慰労引当金	39,561千円	投資有価証券減損処理	43,358千円	関係会社株式減損損失	132,309千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	66,045千円	繰延税金資産小計	2,399,585千円	評価性引当額	△249,847千円	繰延税金資産合計	2,149,737千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△15,942,389千円	繰延税金負債計	△15,942,389千円	繰延税金負債の純額	△13,792,651千円		(%)	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47	住民税均等割	0.83	評価性引当額	24.63	その他	△1.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.13
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金	12,133千円																																																																																
未払費用	121,525千円																																																																																
未払事業税	15,874千円																																																																																
賞与引当金	169,910千円																																																																																
退職給付引当金	323,695千円																																																																																
役員退職慰労引当金	36,285千円																																																																																
投資有価証券減損処理	42,207千円																																																																																
関係会社株式減損損失	132,309千円																																																																																
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																																																
その他	49,165千円																																																																																
繰延税金資産計	2,410,833千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△16,134,581千円																																																																																
繰延税金負債計	△16,134,581千円																																																																																
繰延税金負債の純額	△13,723,748千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
未払費用	119,915千円																																																																																
賞与引当金	159,562千円																																																																																
退職給付引当金	331,108千円																																																																																
役員退職慰労引当金	39,561千円																																																																																
投資有価証券減損処理	43,358千円																																																																																
関係会社株式減損損失	132,309千円																																																																																
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																																																
その他	66,045千円																																																																																
繰延税金資産小計	2,399,585千円																																																																																
評価性引当額	△249,847千円																																																																																
繰延税金資産合計	2,149,737千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△15,942,389千円																																																																																
繰延税金負債計	△15,942,389千円																																																																																
繰延税金負債の純額	△13,792,651千円																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.44																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47																																																																																
住民税均等割	0.83																																																																																
評価性引当額	24.63																																																																																
その他	△1.24																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.13																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,682円31銭	1株当たり純資産額	5,678円03銭
1株当たり当期純利益金額	99円93銭	1株当たり当期純利益金額	57円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,823,348	32,798,627
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,823,348	32,798,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,776,411	5,776,411

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	577,247	333,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	577,247	333,433
期中平均株式数(株)	5,776,465	5,776,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 星野忠彦（現 営業本部長）

③ 就任予定日

・ 平成23年6月28日予定

(2) その他

該当事項はありません。